

証券コード：6748

SEIWA

創意 ⊕ 革新

モノづくりの原点を見つめ、これから変わるもの変わらぬもの。

2021年12月期

2022年2月7日

決算補足資料

星和電機株式会社

決算期変更について

2020年12月期（前期）より決算期（事業年度の末日）を3月31日→**12月31日**に変更
※決算期が12月31日以外の連結子会社も変更

前年同一期間について

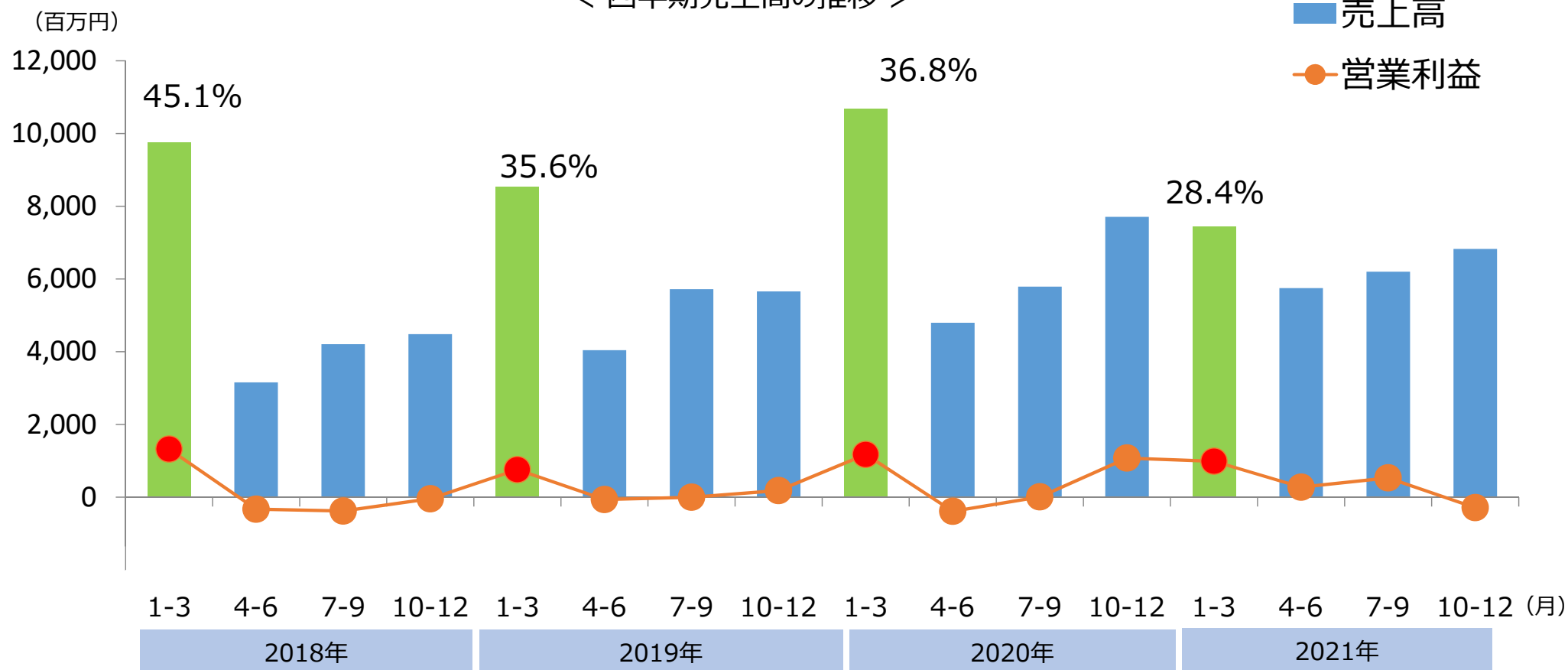
本資料上で同一期間と比較するために、前年の実績を12か月に組み替えております。実績を加減算したもので、決算特有の処理については考慮しておりません。

	前年同一期間	当期
第1四半期	2020年1月1日～2020年3月31日	2021年1月1日～2021年3月31日
第2四半期	2020年1月1日～2020年6月30日	2021年1月1日～2021年6月30日
第3四半期	2020年1月1日～2020年9月30日	2021年1月1日～2021年9月30日
通期	2020年1月1日～2020年12月31日	2021年1月1日～2021年12月31日

売上高及び利益の季節変動

- 官公庁関連組織向けの納入時期が1月から3月までに集中するため、1月から3月までの売上高及び利益が高くなる傾向がある

＜ 四半期売上高の推移 ＞



1月～3月の年間売上高に占める比率

2018年～2020年 1月1日～12月31日の連結売上高に対する比率

2021年 連結売上高に対する比率

- 売上高 前年同一期間(2020年1月1日~2020年12月31日) より9.4%減少

増加：エアコン用配管保護機材、電磁波環境対策部品

減少：道路情報機器、トンネル照明器具他

- 営業利益 前年同一期間(2020年1月1日~2020年12月31日) より20.9%減少

道路情報機器及び産業用照明器具の減益により、情報機器事業及び照明機器事業が減益

(単位：百万円)

	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	28,966	26,230	△2,736	△9.4
売上総利益	5,834	5,412	△421	△7.2
販管費	3,964	3,932	△31	△0.8
営業利益	1,869	1,479	△390	△20.9
経常利益	1,827	1,445	△382	△20.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,539	909	△629	△40.9
自己資本当期純利益率(%)	13.6	7.2	△6.4PT	—
総資産経常利益率(%)	6.9	5.0	△1.9PT	—
売上高営業利益率(%)	6.5	5.6	△0.9PT	—

(官需比率)

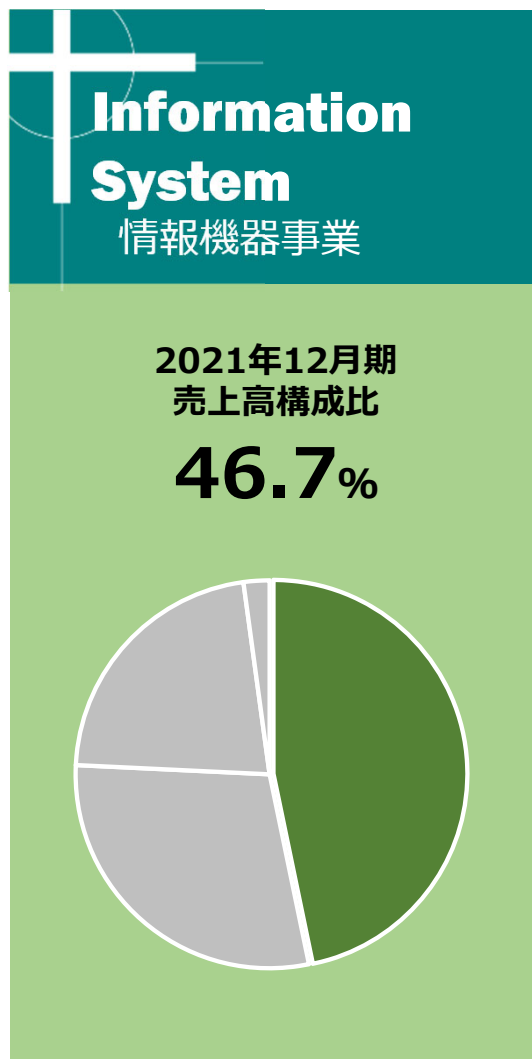
60%

56%

セグメント別の状況 ①情報機器事業

SEIWA

(単位：百万円)



	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	14,331	12,260	△2,071	△14.5
セグメント利益	1,904	1,773	△131	△6.9
受注高	15,299	9,673	△5,626	△36.8
受注残高	12,028	9,380	△2,647	△22.0

売上高 期初の受注残高を背景に売上高を伸ばしたが、前年同一期間に比べ高速道路向け、一般道路向けともに減少

利益 計画的な生産による原価低減や経費節減により利益を伸ばしたが、前年同一期間に比べ減少

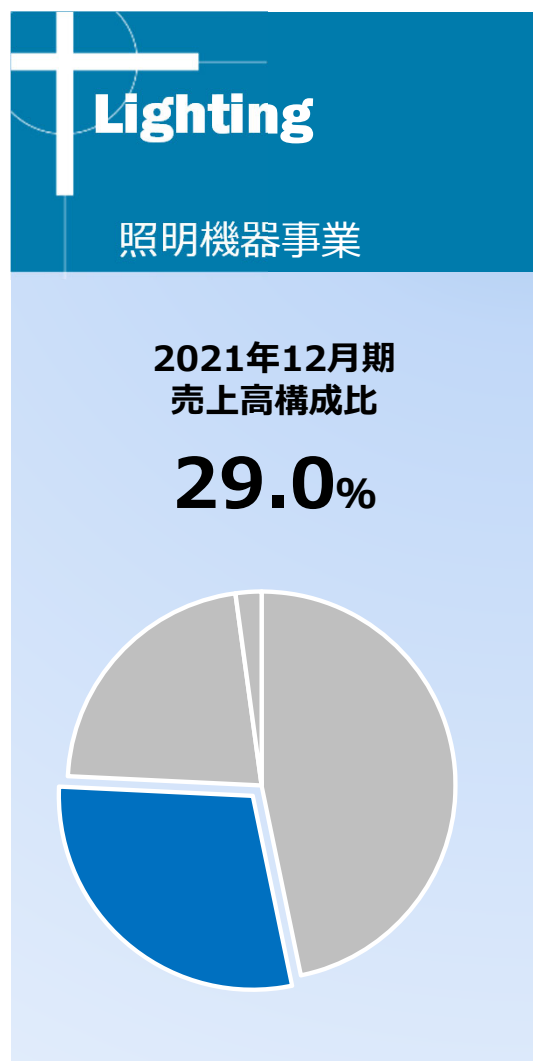
受注残高 期中の受注高の減少により受注残高は減少

- 新型コロナウイルス感染症による影響
サプライチェーンの乱れによる部材調達の遅延など

セグメント別の状況 ②照明機器事業

SEIWA

(単位：百万円)



	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	8,801	7,609	△1,191	△13.5
セグメント利益	810	479	△331	△40.9
受注高	7,982	8,054	71	0.9
受注残高	1,745	2,250	504	28.9

売上高 産業用照明器具及びトンネル照明器具が減少

利益 減収による減益

受注残高 期中の受注は前年同一期間並みだが、部品の長納期化に伴う生産リードタイムの長期化により受注残高が増加

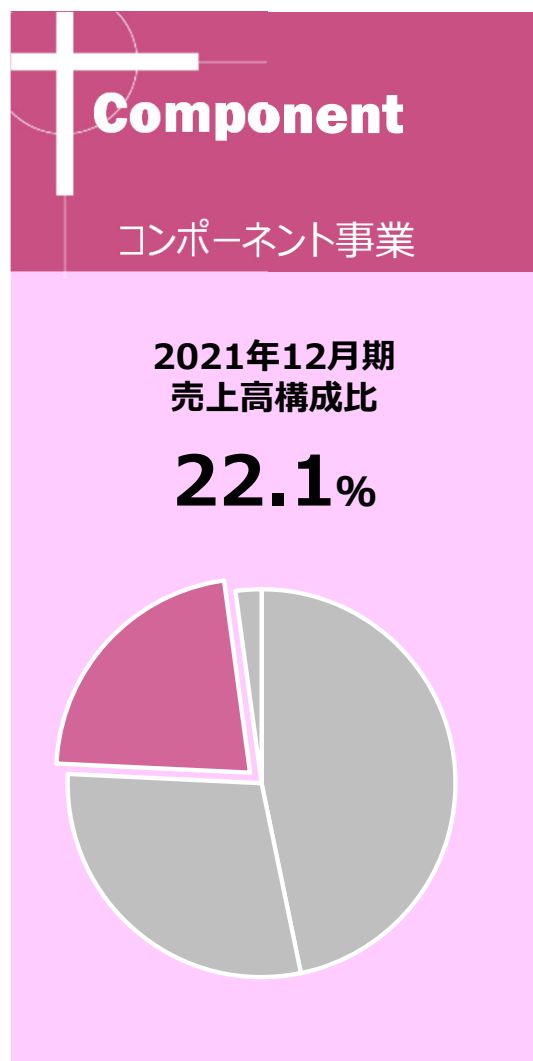
■新型コロナウイルス感染症による影響

産業用照明器具において、定期修理工事の小規模化や延期及び調達面での納期遅延など

セグメント別の状況 ③コンポーネント事業

SEIWA

(単位：百万円)



	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	5,248	5,793	544	10.4
セグメント利益	576	614	38	6.7
受注高	5,311	6,741	1,430	26.9
受注残高	259	1,193	933	359.6

売上高 産業用配線保護機材、エアコン用配管保護機材
電磁波環境対策部品とも増加

利益 増収による増益

受注残高 期中の受注高の増加及び部品や材料の長納期化により
受注残高が増加

■新型コロナウイルス感染症による影響

サプライチェーンの乱れによる原材料調達の遅延など

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減
資産	27,391	30,143	2,752
流動資産	19,676	21,582	1,905
受取手形及び売掛金他	12,762	14,240	1,477
固定資産	7,714	8,561	847
有形固定資産	3,013	3,271	257
負債	15,340	16,940	1,600
流動負債	13,970	15,616	1,646
短期・1年内返済予定長期借入金	7,114	8,482	1,367
固定負債	1,369	1,324	△45
純資産	12,050	13,202	1,151
利益剰余金	3,431	4,209	777
非支配株主持分	23	26	2
総資産	27,391	30,143	2,752
<自己資本比率>	43.9%	43.7%	△0.2PT

- 資産 工事進行基準物件の売上増加に伴う売上債権の増加と大型測定施設新設による固定資産の増加
- 負債 運転資金確保のための資金調達による短期借入金の増加
- 純資産 親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加

2022年12月期業績見通し

SEIWA

- 売上高 248億円
- 利益 営業利益 13億円 経常利益 13億円
親会社株主に帰属する当期純利益 9億円

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期 予想	増減	増減率(%)
売上高	26,230	24,800	△1,430	△5.5
情報機器	12,260	10,000	△2,260	△18.4
照明機器	7,609	8,450	840	11.0
コンポーネント	5,793	5,900	106	1.8
その他	565	450	△115	△20.4
営業利益	1,479	1,300	△179	△12.1
経常利益	1,445	1,300	△145	△10.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	909	900	△9	△1.0

2022年12月期業績見通し

SEIWA

公共事業の継続や大企業を中心とした積極的な設備投資姿勢は見られる
半導体・樹脂材料の供給不足、燃料価格・原材料価格及び海上運賃高騰など予断を許さない状況が継続する

事業別の見通しと方針



Information System
情報機器事業

見通し：国土強靱化やインフラ整備のための公共事業の継続
方針：期初の受注残高に加えて更なる受注の確保
効率的な生産と品質の確保



Lighting
照明機器事業

見通し：公共設備関連は情報機器事業と同様に公共事業の継続
方針：トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動による受注の確保
見通し：民間設備関連は新型コロナウイルス感染症による経済活動抑制の影響を受ける
方針：LED照明器具の新製品の開発及び拡販

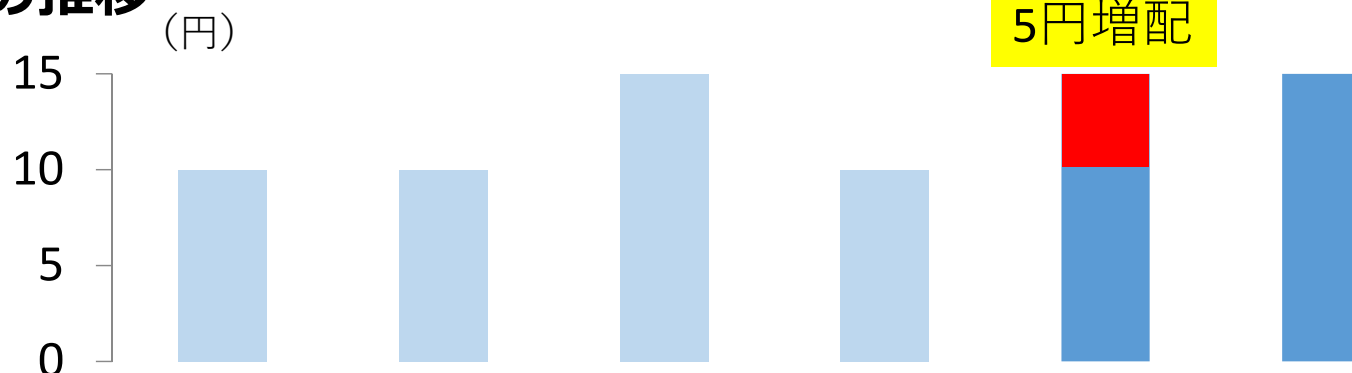


Component
コンポーネント事業

見通し：新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの乱れによる影響を受ける
方針：電磁波環境対策部品の売上増加のため新製品の投入や新規市場の開拓

全事業においてコスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努める

■ 1株当たり配当の推移



決算年月	18/3	19/3	20/3	20/12	21/12	22/12(予)
1株当たり配当額 (円)	10	10	15	10	15	15
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

■ 配当方針

株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案する

■ 当期の配当について

上記方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

星和電機株式会社

TEL: 0774-55-8181

FAX: 0774-58-2034

E-mail: info@seiwa.co.jp

<https://www.seiwa.co.jp>

当資料には、2022年2月7日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関するリスクや不確定要素により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後想定外の状況となった場合には将来の業績に影響を与える可能性があります。